

令和 7 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

8 監第 1054 号

令和 8 年 8 月 7 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 岸上 直美

丸亀市監査委員 守家 英明

公
印

令和 7 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度丸亀市下水道事業会計決算及び令和 7 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【下水道事業会計】

第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	14
5	キャッシュ・フローの状況について	20
6	結び	22
	別表	23

【モーターボート競走事業会計】

第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	28
2	予算の執行状況について	30
3	経営状況について	32
4	財政状況について	36
5	キャッシュ・フローの状況について	39
6	結び	41
	別表	42
	比率分析表説明	48

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、
その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したも
のを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・・・・ 負数又は減数
「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から
増加したもの
「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減
少して「0」となったもの

令和 7 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度丸亀市下水道事業会計決算

令和 7 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和30年度の事業認可を経て、昭和51年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成10年度、旧飯山町においては平成8年度に供用を開始した。その後、平成17年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和2年度から安定的な事業運営を行うため、本市の下水道事業は地方公営企業法の一部(財務規程等)を適用し公営企業会計に移行した。

令和7年度の主な事業実績等は次のとおりである。

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度増減	増減率(%)
行 政 人 口(A)	人	110,136	110,588	△ 452	△ 0.4
処 理 区 域 内 人 口(B) (供用開始区域内人口)	人	50,693	50,883	△ 190	△ 0.4
水 洗 化 人 口(C)	人	49,108	48,998	110	0.2
普 及 率(B/A)	%	46.0	46.0	0.0	—
水 洗 化 率(C/B)	%	96.9	96.3	0.6	—
年 間 処 理 水 量(D)	m ³	9,122,122	10,121,666	△ 999,544	△ 9.9
一日平均処理水量	m ³	24,992	28,278	△ 3,286	△ 11.6
年 間 有 収 水 量(E)	m ³	6,269,853	6,339,349	△ 69,496	△ 1.1
一日平均有収水量	m ³	17,178	17,321	△ 143	△ 0.8
有 収 率(E/D)	%	68.7	62.6	6.1	—
処 理 区 域 面 積	ha	1,859.8	1,858.9	0.9	0.0
管 渠 老 朽 化 率	%	10.7	7.9	2.7	—
総 管 渠 延 長	m	390,894.33	389,135.23	1,759.10	0.5
整 備 率	%	70.35	70.31	0.04	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて 190 人減少し 50,693 人、水洗化人口は前年度末に比べて 110 人増加し 49,108 人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は 96.9%で、前年度末に比べて 0.6 ポイント上昇している。普及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 9,122,122 m³で、前年度に比べて 999,544 m³減少した。また、年間有収水量は 6,269,853 m³で、前年度に比べて 69,496 m³減少した。有収率は 68.7%となり前年度に比べて 6.1 ポイント上昇している。

整備率については、全体計画面積は前年度の 2643.7ha と変わらないが、うち供用開始面積は前年度比 0.9ha の増加となり、整備の進捗が認められるものの、全体計画面積に対する増加割合は限定的である。

【普及率】

【算式】 処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】 水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】 年間有収水量／年間処理水量×100

処理した水量のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

【管渠老朽化率】

【算式】 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

【整備率】

【算式】 供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

（２）建設改良事業

主な工事として、令和２年度に作成したストックマネジメント計画に基づき、改築工事を実施した。浸水対策として、今津排水区でのポンプ場建設工事が完了したほか、土器排水区での検討業務を実施した。その他、農業集落排水事業においては、流域公共下水道へ接続するために継続していた下水道管布設工事等を終え、接続が完了した。

また、下水道未普及地域における整備を進め、汚水管路については管渠の清掃や補修工事を行った。あわせて、雨水排水路では側溝等の清掃を実施した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
下水道事業収益	4,743,146,000	3,512,990,459	74.1
営業収益	1,671,185,000	1,661,176,502	99.4
営業外収益	2,119,041,000	1,577,158,927	74.4
特別利益	952,920,000	274,655,030	28.8

下水道事業収益は、予算現額 4,743,146,000 円に対して決算額 3,512,990,459 円、執行率 74.1%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	4,215,318,000	3,101,787,265	73.6	539,000,000	574,530,735
営業費用	2,851,496,000	2,619,518,165	91.9	0	231,977,835
営業外費用	172,122,000	159,226,544	92.5	0	12,895,456
特別損失	1,190,700,000	323,042,556	27.1	539,000,000	328,657,444
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 4,215,318,000 円に対して決算額 3,101,787,265 円、執行率 73.6%で不用額 574,530,735 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
資本的収入	2,305,176,000	1,118,226,662	48.5
企 業 債	1,301,300,000	514,600,000	39.5
補 助 金	992,455,000	594,520,550	59.9
負 担 金	11,421,000	7,324,200	64.1
その他資本的収入	0	1,781,912	—

資本的収入は、予算現額 2,305,176,000 円に対して決算額 1,118,226,662 円、執行率 48.5% である。

資本的支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	3,601,788,000	2,619,968,152	72.7	584,824,000	396,995,848
建設改良費	2,491,719,000	1,512,547,075	60.7	584,824,000	394,347,925
企業債償還金	1,110,069,000	1,107,421,077	99.8	0	2,647,923

資本的支出は、予算現額 3,601,788,000 円に対して決算額 2,619,968,152 円、執行率 72.7% で、翌年度繰越額 584,824,000 円、不用額 396,995,848 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,501,741,490 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,090,119 円、過年度分損益勘定留保資金 7,101,002 円、当年度分損益勘定留保資金 904,865,001 円、及び減債積立金 242,685,368 円で補てんしている。なお、不足する額 244,000,000 円は当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置する。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条(企業債)

下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	891,700,000 円
下水道施設の解体事業	借入限度額	427,500,000 円
	決 算 額	632,900,000 円

イ 予算第7条(一時借入金)

借入限度額	3,000,000,000 円
決 算 額	1,600,000,000 円

ウ 予算第9条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

職員給与費	予 算 現 額	114,730,000 円
	決 算 額	107,959,132 円

エ 予算第10条(他会計からの補助金)

予 算 現 額	530,000,000 円
決 算 額	70,000,000 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	1,563,284,642	1,653,932,948	△ 90,648,306	△ 5.5
	下水道使用料	979,169,642	988,841,548	△ 9,671,906	△ 1.0
	他会計負担金 (雨水処理負担金)	584,069,000	664,994,000	△ 80,925,000	△ 12.2
	その他営業収益	46,000	97,400	△ 51,400	△ 52.8
	営業外収益	1,547,233,294	1,598,864,258	△ 51,630,964	△ 3.2
	他会計負担金	512,109,000	594,320,000	△ 82,211,000	△ 13.8
	他会計補助金	70,000,000	30,000,000	40,000,000	133.3
	長期前受金戻入	922,995,464	935,413,288	△ 12,417,824	△ 1.3
	雑収益	42,128,830	39,130,970	2,997,860	7.7
	計	3,110,517,936	3,252,797,206	△ 142,279,270	△ 4.4
特別利益		156,305,482	929,747	155,375,735	16,711.6
過年度損益修正益		495,482	929,747	△ 434,265	△ 46.7
その他特別利益		155,810,000	0	155,810,000	皆増
総 収 益		3,266,823,418	3,253,726,953	13,096,465	0.4

ア 営業収益

決算額は 1,563,284,642 円で、前年度に比べ 90,648,306 円(5.5%)減少している。

営業収益のうち、62.6%は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

決算額は 1,547,233,294 円で、前年度に比べ 51,630,964 円(3.2%)減少している。

これは、主に他会計補助金 40,000,000 円や雑収益 2,997,860 円の増加と他会計負担金 82,211,000 円、長期前受金戻入 12,417,824 円の減少との差引きによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 156,305,482 円である。旧浄化センター解体工事に係る国庫補助金であるその他特別利益 155,810,000 円により大幅に増加している。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	2,559,971,619	2,705,142,966	△ 145,171,347	△ 5.4
	管渠費	24,850,158	18,334,107	6,516,051	35.5
	ポンプ場費	110,470,365	119,083,711	△ 8,613,346	△ 7.2
	処理場費	373,990,075	524,431,793	△ 150,441,718	△ 28.7
	水洗化促進対策費	18,633	11,462	7,171	62.6
	業務費	59,315,218	58,448,871	866,347	1.5
	総係費	76,012,475	69,442,583	6,569,892	9.5
	流域下水道維持管理費	87,454,230	79,918,254	7,535,976	9.4
	減価償却費	1,822,976,660	1,833,531,249	△ 10,554,589	△ 0.6
	資産減耗費	4,883,805	1,940,936	2,942,869	151.6
	営業外費用	253,103,435	238,960,879	14,142,556	5.9
	支払利息	158,873,152	151,860,981	7,012,171	4.6
	雑支出	94,230,283	87,099,898	7,130,385	8.2
	計	2,813,075,054	2,944,103,845	△ 131,028,791	△ 4.5
	特別損失	293,677,230	570,376	293,106,854	51,388.4
過年度損益修正損		735,410	570,376	165,034	28.9
その他特別損失		292,941,820	0	292,941,820	皆増
総 費 用		3,106,752,284	2,944,674,221	162,078,063	5.5

ア 営業費用

決算額は 2,559,971,619 円で、前年度に比べ 145,171,347 円(5.4%)減少している。

これは主に流域下水道維持管理費 7,535,976 円の増加や、総係費 6,569,892 の増加と、処理場費 150,441,718 円の減少との差引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 253,103,435 円で、前年度に比べ 14,142,556 円(5.9%)増加している。

ウ 特別損失

決算額は 293,677,230 円で、旧浄化センター解体工事費であるその他特別損失 292,941,820 円により大幅に増加している。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
経常収益	3,110,517,936	3,252,797,206	△ 142,279,270	△ 4.4
営業収益	1,563,284,642	1,653,932,948	△ 90,648,306	△ 5.5
営業外収益	1,547,233,294	1,598,864,258	△ 51,630,964	△ 3.2
経常費用	2,813,075,054	2,944,103,845	△ 131,028,791	△ 4.5
営業費用	2,559,971,619	2,705,142,966	△ 145,171,347	△ 5.4
営業外費用	253,103,435	238,960,879	14,142,556	5.9
経常利益(△は損失)	297,442,882	308,693,361	△ 11,250,479	△ 3.6
特別損益	△ 137,371,748	359,371	△ 137,731,119	△ 38,325.6
特別利益	156,305,482	929,747	155,375,735	16,711.6
特別損失	293,677,230	570,376	293,106,854	51,388.4
当年度純利益(△は純損失)	160,071,134	309,052,732	△ 148,981,598	△ 48.2
その他未処分利益剰余金変動額	242,685,368	0	242,685,368	皆増
当年度未処分利益剰余金	402,756,502	309,052,732	93,703,770	30.3

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 297,442,882 円で、前年度に比べ 11,250,479 円減少している。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 160,071,134 円で黒字となった。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額(減債積立金の取崩し) 242,685,368 円があったため、当年度未処分利益剰余金は 402,756,502 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口(人)	6,337	5,654	5,661	5,121	5,150
職員 1 人当たりの 有収水量(m ³)	783,732	704,372	707,313	636,150	654,289
職員 1 人当たりの 営業収益(千円)	195,411	183,770	175,930	149,442	149,633

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は損益勘定支弁職員数として 8 人(令和 4 年度以前は 10 人)で計算している。

【職員 1 人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数

(5) 経営内容

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
使用料単価(円/m ³)	156.17	155.98	0.19	0.1
汚水処理原価(円/m ³)	163.30	161.96	1.34	0.8
経費回収率(%)	95.6	96.3	△ 0.7	－

使用料単価は 156 円 17 銭で、汚水処理原価は 163 円 30 銭である。経費回収率は 95.6%であった。

【使用料単価】

【算式】使用料収入／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で 1 m³の汚水処理に対して徴収した料金(収益)を表す。

【汚水処理原価】

【算式】 汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】 使用料収入／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

(使用料単価／汚水処理原価(公費負担分を除く)×100)

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業収支比率	61.1	61.1	74.9	69.3	61.6
経常収支比率	110.6	110.5	107.0	100.4	102.9

ア 営業収支比率は 61.1％で、前年度と同率である。これは、主に他会計負担金が 80,925,000 円減少したことにより総収益が 90,648,306 円減少したものの、それ以上に処理場費 150,441,718 円が減少したことで、総費用が減少したことによるものである。

イ 経常収支比率は 110.6％で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。これは主に営業外収益の他会計補助金の増加と、営業費用の処理場費や減価償却費の減少によるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資 産

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
固定資産	39,663,483,631	40,050,877,138	△ 387,393,507	△ 1.0
(1)有形固定資産	39,275,542,123	39,661,605,499	△ 386,063,376	△ 1.0
土地	1,224,140,742	1,224,140,742	0	0
立木	30,844,709	30,844,709	0	0
建物	2,270,881,577	2,426,908,149	△ 156,026,572	△ 6.4
構築物	25,807,235,628	26,188,711,303	△ 381,475,675	△ 1.5
機械及び装置	9,019,354,630	8,778,551,640	240,802,990	2.7
車両運搬具	65,400	65,400	0	0
工具器具及び備品	9,489,832	10,991,992	△ 1,502,160	△ 13.7
その他有形固定資産	127,105,706	132,274,886	△ 5,169,180	△ 3.9
建設仮勘定	786,423,899	869,116,678	△ 82,692,779	△ 9.5
(2)無形固定資産	387,941,508	389,271,639	△ 1,330,131	△ 0.3
施設利用権	387,941,508	389,271,639	△ 1,330,131	△ 0.3
流動資産	2,234,323,656	2,265,985,052	△ 31,661,396	△ 1.4
現金預金	2,013,389,895	2,011,491,754	1,898,141	0.1
未収金	220,933,761	254,493,298	△ 33,559,537	△ 13.2
資 産 合 計	41,897,807,287	42,316,862,190	△ 419,054,903	△ 1.0

資産合計は 41,897,807,287 円で、前年度に比べ 419,054,903 円(1.0%)減少している。

ア 固定資産は 39,663,483,631 円で、前年度に比べ 387,393,507 円(1.0%)減少している。

イ 流動資産は 2,234,323,656 円で、前年度に比べ 31,661,396 円(1.4%)減少している。

なお、未収金 220,933,761 円は貸倒引当金 5,915,661 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
固定負債	14,921,418,096	15,448,518,096	△ 527,100,000	△ 3.4
(1) 企業債	14,895,676,171	15,427,776,171	△ 532,100,000	△ 3.4
(2) 引当金	25,741,925	20,741,925	5,000,000	24.1
退職給付引当金	25,741,925	20,741,925	5,000,000	24.1
流動負債	2,350,898,158	2,144,307,336	206,590,822	9.6
(1) 企業債	1,168,783,616	1,111,204,693	57,578,923	5.2
(2) 未払金	1,172,910,542	1,024,560,097	148,350,445	14.5
(3) 引当金	8,404,000	7,716,000	688,000	8.9
賞与引当金	7,021,000	6,485,000	536,000	8.3
法定福利費引当金	1,383,000	1,231,000	152,000	12.3
(4) その他流動負債	800,000	826,546	△ 26,546	△ 3.2
預り保証金	800,000	800,000	0	0
その他預り金	0	26,546	△ 26,546	皆減
繰延収益	18,243,056,736	18,501,673,595	△ 258,616,859	△ 1.4
(1) 長期前受金	23,296,990,487	22,637,501,891	659,488,596	2.9
(2) 収益化累計額	△ 5,053,933,751	△ 4,135,828,296	△ 918,105,455	22.2
負 債 合 計	35,515,372,990	36,094,499,027	△ 579,126,037	△ 1.6
資本金	4,567,708,321	4,567,708,321	0	0
剰余金	1,814,725,976	1,654,654,842	160,071,134	9.7
(1) 資本剰余金	1,201,159,349	1,201,159,349	0	0
補助金	432,303,482	432,303,482	0	0
受贈財産評価額	250,088,000	250,088,000	0	0
その他資本剰余金	518,767,867	518,767,867	0	0
(2) 利益剰余金	613,566,627	453,495,493	160,071,134	35.3
減債積立金	210,810,125	144,442,761	66,367,364	45.9
当年度未処分利益剰余金	402,756,502	309,052,732	93,703,770	30.3
資 本 合 計	6,382,434,297	6,222,363,163	160,071,134	2.6
負 債 資 本 合 計	41,897,807,287	42,316,862,190	△ 419,054,903	△ 1.0

負債資本合計は 41,897,807,287 円で、前年度に比べ 419,054,903 円 (1.0%) 減少している。

ア 固定負債は 14,921,418,096 円で、前年度に比べ 527,100,000 円 (3.4%) 減少している。

これは、主に企業債 532,100,000 円の減少によるものである。

イ 流動負債は 2,350,898,158 円で、前年度に比べ 206,590,822 円(9.6%)増加している。
これは、主に未払金が 148,350,445 円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 18,243,056,736 円で、前年度に比べ 258,616,859 円(1.4%)減少している。
これは、長期前受金 659,488,596 円の増加と収益化累計額 918,105,455 円の減少との差引きによるものである。

エ 資本金は 4,567,708,321 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 1,814,725,976 円で、前年度に比べ 160,071,134 円(9.7%)増加している。これは、利益剰余金の減債積立金 66,367,364 円の増加と当年度未処分利益剰余金 93,703,770 円の増加によるものである。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
前年度末現在高	16,538,980,864	16,354,789,935	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171
借 入 額	632,900,000	1,280,900,000	1,861,700,000	1,842,800,000	1,868,200,000
償 還 額	1,107,421,077	1,096,709,071	1,060,995,608	1,023,318,132	1,018,902,496
年度末現在高	16,064,459,787	16,538,980,864	16,354,789,935	15,554,085,543	14,734,603,675

当年度末の企業債現在高は、16,064,459,787 円で前年度末に比べ 474,521,077 円(2.9%)減少している。

イ 企業債残高対事業規模比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債残高対事業規模比率	539.0	458.3	734.4	649.8	608.1

企業債残高対事業規模比率は 539%で、前年度に比べ 80.7 ポイント増加している。これは、主として一般会計等負担額が減少したためである。企業債残高は、当年度においては減少したものの、今後、旧浄化センター解体にかかる企業債の発行を予定していることから、同比率は高い比率で推移することが見込まれる。

【企業債残高対事業規模比率】

【算式】 企業債現在高(一般会計等負担額を除く)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負金)×100

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標には基準となる数値はない。数値は低い方が良いとされるが、本来必要な改築・更新を先送りしているために企業債残高が少ないという分析も可能なため、経年比較等を行い自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

(4) 下水道料金(税込)に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
調定額(現年+滞納繰越分)	1,101,858,106	1,121,520,182	1,119,611,968
徴収額(現年+滞納繰越分)	1,083,620,262	1,103,111,361	1,086,745,271
徴 収 率	98.34	98.36	97.06
現年度分に係る未収金	14,616,550	15,545,624	28,011,476
滞納繰越分に係る未収金	3,621,294	2,863,197	4,855,221
不納欠損金額	789,068	507,936	773,852
不納欠損件数(月数)	322	361	388

徴収率は 98.34%で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下ではあるが、引き続き高水準(約 98% 台)を維持しており、適切な収納努力が認められる。一方で、滞納繰越分の未収金は増加しており、引き続き滞納整理の強化が求められる。不納欠損額は概ね横ばいで推移しているものの、公平性確保の観点から引き続き慎重な対応が必要である。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	58.8	58.4	55.8	56.2	55.8
流 動 比 率	95.0	105.7	94.2	89.4	89.0

ア 自己資本構成比率は 58.8％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、主に長期前受金（資本）の増加と、減債積立金の取崩の減少によるものである。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。

イ 流動比率は 95.0％で、前年度に比べ 10.7 ポイント低下している。これは、主に流動資産が前年度に比べ 31,661,396 円(1.4％)減少し、未払金が前年度に比べ 148,350,445 円(14.5％)増加したことによるものである。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債・資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。100％を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	160,071,134	309,052,732	△ 148,981,598
	減価償却費	1,822,976,660	1,833,531,249	△ 10,554,589
	資産減耗費	4,883,805	1,940,936	2,942,869
	引当金の増減額(△は減少)	6,143,661	4,881,984	1,261,677
	長期前受金戻入益	△ 922,995,464	△ 935,413,288	12,417,824
	支払利息	158,873,152	151,860,981	7,012,171
	未収金の増減額(△は増加)	33,103,876	66,634,481	△ 33,530,605
	未払金の増減額(△は減少)	148,350,445	△ 2,059,113,879	2,207,464,324
	預り金の増減額(△は減少)	△ 26,546	△ 26,546	0
	小 計	1,411,380,723	△ 626,651,350	2,038,032,073
	支払利息	△ 158,873,152	△ 151,860,981	△ 7,012,171
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,507,571	△ 778,512,331	2,031,019,902
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,361,868,651	△ 1,694,718,854	332,850,203
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,846,364	△ 19,511,116	1,664,752
	補助金等による収入	594,520,550	681,169,580	△ 86,649,030
	その他の資本的収入	1,781,912	0	皆増
	受益者負担金による収入	7,324,200	11,065,600	△ 3,741,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,088,353	△ 1,021,994,790	245,906,437
財 務 活 動	短期貸付による収入	1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000
	短期貸付による支出	△ 1,600,000,000	△ 1,500,000,000	△ 100,000,000
	企業債による収入	514,600,000	1,280,900,000	△ 766,300,000
	企業債の償還による支出	△ 1,107,421,077	△ 1,096,709,071	△ 10,712,006
	その他の企業債による収入	118,300,000	0	皆増
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,521,077	184,190,929	△ 658,712,006
資金の増減額		1,898,141	△ 1,616,316,192	1,618,214,333
資金期首残高		2,011,491,754	3,627,807,946	△ 1,616,316,192
資金期末残高		2,013,389,895	2,011,491,754	1,898,141

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 160,071,134 円に非資金損益項目の減価償却費 1,822,976,660 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 922,995,464 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 1,252,507,571 円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 594,520,550 円と受益者負担金による収入 7,324,200 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 1,361,868,651 円と無形固定資産の取得による支出 17,846,364 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 776,088,353 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 632,900,000 円と企業債の償還による支出 1,107,421,077 円との差引きにより、当年度は 474,521,077 円の資金が減少した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 2,013,389,895 円となった。

6 結び

以上が、本事業年度における下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に 3 事業をあわせて算出したものである。

当年度の総収益は 3,266,823,418 円で、総費用は 3,106,752,284 円となり、差引き 160,071,134 円の純利益となっている。

また、経常収益 3,110,517,936 円に対する経常費用は 2,813,075,054 円で 297,442,882 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 110.6%となった。

令和 7 年度の主な事業として、令和 2 年度に作成したストックマネジメント計画に基づき、管渠やポンプ場施設において改築工事を実施した。浸水対策としては、今津排水区でのポンプ場建設工事が完了したほか、土器排水区での検討業務を実施した。その他、農業集落排水事業においては、流域公共下水道へ接続するために継続していた下水道管布設工事等を終え、接続が完了した。

また、持続可能な下水道事業の運営を推進するための施策の一つとして、新丸亀浄化センターにおいて官民連携の消化ガス発電事業を行っている。

しかしながら経営状況としては、経費回収率が 100%を下回っており、使用料収入のみでは汚水処理に要する費用を賄えておらず、一般会計繰入金等に依存する経営構造が続いている。人口減少や節水意識の高まり等により、下水道使用料の大幅な増加が見込みにくい一方、施設の老朽化対策、近年頻発する豪雨災害に対応するための浸水対策など、今後多額の投資負担が発生する見込みであることから、財政運営は一層厳しさを増すものと考えられる。

下水道事業は、市民生活に不可欠な生活基盤であるとともに、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減、快適な住環境の形成に資する重要な都市インフラである。引き続き、経営の透明性を確保しつつ、収益基盤の強化、費用の見直し、適正な使用料水準の検討を進め、健全で持続可能な経営基盤の確立に注力されるよう期待する。

別表1

業務実績並びにすう勢表

区 分	単位	令和7	令和6	令和5	令和5年度を100とするすう勢比率		備 考
					7年度	6年度	
行 政 人 口	人	110,136	110,588	110,970	99.2	99.7	年度末現在行政人口
処 理 区 域 内 人 口 (供用開始区域内人口)	人	50,693	50,883	50,953	99.5	99.9	年度末現在処理区域の人口
水 洗 化 人 口	人	49,108	48,998	48,964	100.3	100.1	水洗便所設置済人口
処 理 区 域 面 積	ha	1,859.8	1,858.9	1,856.8	100.2	100.1	年度末現在処理区域面積
年 間 処 理 水 量	m ³	9,122,122	10,121,666	10,349,626	88.1	97.8	年間総処理水量
年 間 有 収 水 量	m ³	6,269,853	6,339,349	6,365,813	98.5	99.6	年間総有収水量
職 員 数	人	14	12	13	107.7	92.3	年度末現在職員数

区 分	単位	令和7	令和6	令和5	備 考
普 及 率	%	46.0	46.0	45.9	処理区域内人口÷行政人口×100
整 備 率	%	70.35	70.31	70.30	丸亀市公共下水道全体計画面積における供用開始面積

別表２－１ 損益計算書（収益の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 営 業 収 益	1,563,284,642	1,653,932,948	1,583,368,813	98.7	104.5
(1) 下 水 道 使 用 料	979,169,642	988,841,548	994,534,713	98.5	99.4
(2) 他 会 計 負 担 金	584,069,000	664,994,000	588,764,000	99.2	112.9
(3) その他営業収益	46,000	97,400	70,100	65.6	138.9
2 営 業 外 収 益	1,547,233,294	1,598,864,258	1,034,404,724	149.6	154.6
(1) 他 会 計 負 担 金	512,109,000	594,320,000	167,952,000	304.9	353.9
(2) 他 会 計 補 助 金	70,000,000	30,000,000	135,000,000	51.9	22.2
(3) 長期前受金戻入	922,995,464	935,413,288	709,498,195	130.1	131.8
(4) 雑 収 益	42,128,830	39,130,970	21,954,529	191.9	178.2
3 特 別 利 益	156,305,482	929,747	5,775	—	—
(1) 過年度損益修正益	495,482	929,747	5,775	—	—
(2) その他特別利益	155,810,000	0	0	—	—
総 収 益	3,266,823,418	3,253,726,953	2,617,779,312	124.8	124.3

別表2-2 損益計算書（費用の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 営 業 費 用	2,559,971,619	2,705,142,966	2,113,436,094	121.1	128.0
(1) 管 渠 費	24,850,158	18,334,107	17,701,123	140.4	103.6
(2) ポ ン プ 場 費	110,470,365	119,083,711	104,723,298	105.5	113.7
(3) 処 理 場 費	373,990,075	524,431,793	356,782,067	104.8	147.0
(4) 水洗化促進対策費	18,633	11,462	200,774	9.3	5.7
(5) 業 務 費	59,315,218	58,448,871	61,713,254	96.1	94.7
(6) 総 係 費	76,012,475	69,442,583	61,791,237	123.0	112.4
(7) 流域下水道維持管理費	87,454,230	79,918,254	78,038,689	112.1	102.4
(8) 減 価 償 却 費	1,822,976,660	1,833,531,249	1,429,432,835	127.5	128.3
(9) 資 産 減 耗 費	4,883,805	1,940,936	3,052,817	160.0	63.6
2 営 業 外 費 用	253,103,435	238,960,879	333,886,120	75.8	71.6
(1) 支 払 利 息	158,873,152	151,860,981	150,130,330	105.8	101.2
(2) 雑 支 出	94,230,283	87,099,898	183,755,790	51.3	47.4
3 特 別 損 失	293,677,230	570,376	1,016,980	28877.4	56.1
(1) 過年度損益修正損	735,410	570,376	1,016,980	72.3	56.1
(2) その他特別損失	292,941,820	0	0	—	—
総 費 用	3,106,752,284	2,944,674,221	2,448,339,194	126.9	120.3

別表３－１ 貸借対照表（資産の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 固 定 資 産	39,663,483,631	40,050,877,138	40,099,797,145	98.9	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	39,275,542,123	39,661,605,499	39,711,308,882	98.9	99.9
ア 土 地	1,224,140,742	1,224,140,742	1,224,140,742	100.0	100.0
イ 立 木	30,844,709	30,844,709	30,844,709	100.0	100.0
ウ 建 物	2,270,881,577	2,426,908,149	2,356,929,944	96.3	103.0
エ 構 築 物	25,807,235,628	26,188,711,303	26,377,611,751	97.8	99.3
オ 機 械 及 び 装 置	9,019,354,630	8,778,551,640	9,061,485,512	99.5	96.9
カ 車 両 運 搬 具	65,400	65,400	65,400	100.0	100.0
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,489,832	10,991,992	12,499,953	75.9	87.9
ク その他有形固定資産	127,105,706	132,274,886	137,444,066	92.5	96.2
ク 建 設 仮 勘 定	786,423,899	869,116,678	510,286,805	154.1	170.3
(2) 無 形 固 定 資 産	387,941,508	389,271,639	388,488,263	99.9	100.2
ア 施 設 利 用 権	387,941,508	389,271,639	388,488,263	99.9	100.2
イ その他無形固定資産	0	0	0	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	—
ア 基 金	0	0	0	—	—
イ そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	—
2 流 動 資 産	2,234,323,656	2,265,985,052	3,950,005,725	56.6	57.4
(1) 現 金 預 金	2,013,389,895	2,011,491,754	3,627,807,946	55.5	55.4
(2) 未 収 金	220,933,761	254,493,298	322,197,779	68.6	79.0
資 産 合 計	41,897,807,287	42,316,862,190	44,049,802,870	95.1	96.1

別表３－２ 貸借対照表（負債及び資本の部）並びにすう勢表

(単位：円、％)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 固 定 負 債	14,921,418,096	15,448,518,096	15,269,877,112	97.7	101.2
(1) 企 業 債	14,895,676,171	15,427,776,171	15,252,876,171	97.7	101.1
(2) 引 当 金	25,741,925	20,741,925	17,000,941	151.4	122.0
2 流 動 負 債	2,350,898,158	2,144,307,336	4,194,085,832	56.1	51.1
(1) 企 業 債	1,168,783,616	1,111,204,693	1,101,913,764	106.1	100.8
(2) 未 払 金	1,172,910,542	1,024,560,097	3,083,673,976	38.0	33.2
(3) 引 当 金	8,404,000	7,716,000	7,645,000	109.9	100.9
(4) その他流動負債	800,000	826,546	853,092	93.8	96.9
3 繰 延 収 益	18,243,056,736	18,501,673,595	18,672,529,495	97.7	99.1
(1) 長 期 前 受 金	23,296,990,487	22,637,501,891	21,878,613,759	106.5	103.5
(2) 収益化累計額	△ 5,053,933,751	△ 4,135,828,296	△ 3,206,084,264	157.6	129.0
4 資 本 金	4,567,708,321	4,567,708,321	4,463,736,654	102.3	102.3
(1) 自 己 資 本 金	4,567,708,321	4,567,708,321	4,463,736,654	102.3	102.3
5 剰 余 金	1,814,725,976	1,654,654,842	1,449,573,777	125.2	114.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,201,159,349	1,201,159,349	1,201,159,349	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	613,566,627	453,495,493	248,414,428	247.0	182.6
負債資本合計	41,897,807,287	42,316,862,190	44,049,802,870	95.1	96.1

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場(以下「本場」という。)及びボートレースチケットショップ(以下「BTS」という。)まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予の4施設において、年間200日(前年度200日)を開催している。

当年度の本場開催業務については、5月にSG第52回ボートレースオールスターを開催し、舟券売上額については1,622億750万円余り(対前年比104.1%)と過去最高を記録した。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されるSG競走などを受託発売し、発売日数は本場336日、BTS丸亀336日、BTS朝倉358日、BTS西予360日、4場で108億6,476万円余り(対前年比96.5%)を売上げ、受託収入は19億5千万円余りとなった。

なお、当年度は指定席や売店を整備した新外向発売所が竣工し、選手宿舍新築工事に着工した。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	200	200	0	0
利 用 者 総 数	人	26,843,833	26,384,944	458,889	1.7
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	134,219	131,925	2,294	1.7
本 場 入 場 者 数	人	363,832	352,196	11,636	3.3
本場1日当たり入場者数	人	1,819	1,761	58	3.3
発 売 金 額	千円	164,650,618	158,051,290	6,599,328	4.2
返 還 金	千円	2,443,113	2,270,597	172,516	7.6
舟 券 売 上 額	千円	162,207,505	155,780,693	6,426,812	4.1
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	811,038	778,903	32,134	4.1
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	6,043	5,904	138	2.3
職 員 数	人	116	133	△17	△12.8
受託による場外舟券売上額	千円	10,864,762	11,253,921	△389,159	△3.5
場間場外発売受託収入	千円	1,952,492	1,493,887	458,605	30.7

(注1) 利用者数及び発売金額等は、BTS まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、正規職員(含特別職)と会計年度任用職員を合わせた人数(3/31現在)である。

(注4) 令和6年度に場間場外販売受託の収入期間の取り方の見直しを行った。

利用者数及び舟券売上額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 者 数	本 場	438,259	428,994	370,798	365,406	361,162
	電 話 投 票	19,017,617	18,474,898	16,401,849	17,587,131	17,625,239
	B T S まるがめ	87,240	71,428	69,876	114,406	118,384
	B T S 朝 倉	8,195	9,090	7,441	9,156	13,621
	B T S 西 予	8,028	8,595	8,043	8,590	10,512
	協 力 他 場	7,284,494	7,391,939	6,718,955	6,942,412	6,504,980
	合 計	26,843,833	26,384,944	23,576,962	25,027,101	24,633,898
	1 日 当 たり 利 用 者 数	134,219	131,925	128,836	130,349	123,788
舟 券 売 上 額	本 場	3,054,883	3,086,472	2,448,595	2,735,126	2,600,393
	電 話 投 票	133,903,836	127,313,827	110,601,325	117,313,310	120,935,613
	B T S まるがめ	451,171	491,979	442,943	491,583	517,589
	B T S 朝 倉	287,157	313,871	285,449	285,817	352,932
	B T S 西 予	94,106	101,559	103,185	96,262	119,487
	協 力 他 場	24,416,352	24,472,985	21,968,008	24,031,318	23,991,313
	合 計	162,207,505	155,780,693	135,849,505	144,953,416	148,517,327
	1 人 当 たり 舟券売上額(円)	6,043	5,904	5,762	5,792	6,029

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 令和 4 年度はプレミアム G I 第 36 回レディースチャンピオンを開催している。

(注 3) 令和 6 年度は SG 第 70 回ボートレースメモリアルを開催している。

(注 4) 令和 7 年度は SG 第 52 回ボートレースオールスターを開催している。

当年度の開催状況は、開催日数 200 日(前年度 200 日)で、利用者総数 26,843,833 人(前年度 26,384,944 人)で、前年度に比べ利用人数は 458,889 人(1.7%)増加している。これは主に本場利用者及び電話投票者の利用者が増加したことによるもの。

売上については、162,207,505 千円で、前年度に比べ電話投票による売上の増加により、合計で 6,426,812 千円(4.1%)の増加となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	171,386,326,000	166,826,621,265	97.3
営業収益	171,124,765,000	166,562,998,320	97.3
営業外収益	261,561,000	263,622,945	100.8

競走事業収益は、予算現額 171,386,326,000 円に対して決算額 166,826,621,265 円、執行率 97.3%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	162,061,825,000	156,845,233,634	96.8	0	5,216,591,366
営業費用	159,006,775,000	153,064,295,234	96.3	0	5,942,479,766
営業外費用	3,035,050,000	3,780,938,400	124.6	0	△ 745,888,400
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 162,061,825,000 円に対して決算額 156,845,233,634 円、執行率 96.8%で不用額 5,216,591,366 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	0	0	—

資本的収入は、予算現額、決算額共に 0 円である。

資本的支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,390,765,000	2,652,917,560	78.2	144,700,000	593,147,440
建設改良費	3,359,745,000	2,621,897,560	78.0	144,700,000	593,147,440
基金繰入支出	31,020,000	31,020,000	100	0	0

資本的支出は、予算現額 3,390,765,000 円に対して決算額 2,652,917,560 円、執行率 78.2% で、不用額 593,147,440 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,652,917,560 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238,201,843 円、建設改良積立金 1,986,294,000 円、過年度分損益勘定留保資金 428,421,717 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第 8 条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

ア 職員給与費

予算現額 695,411,000 円

決 算 額 583,793,477 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
経常収益	営業収益	166,556,763,520	160,084,873,616	6,471,889,904	4.0
	開催収入	164,564,861,543	158,561,800,911	6,003,060,632	3.8
	受託事業収入	1,960,351,824	1,500,943,370	459,408,454	30.6
	雑入	31,550,153	22,129,335	9,420,818	42.6
	営業外収益	262,100,830	112,227,307	149,873,523	133.5
	受取利息	205,973,370	57,799,077	148,174,293	256.4
	使用料	4,952,083	4,890,785	61,298	1.3
	長期前受金戻入	36,091,128	34,338,422	1,752,706	5.1
	雑収益	15,084,249	15,199,023	△ 114,774	△ 0.8
	計	166,818,864,350	160,197,100,923	6,621,763,427	4.1
特 別 利 益		0	0	0	—
総 収 益		166,818,864,350	160,197,100,923	6,621,763,427	4.1

ア 営業収益

決算額は 166,556,763,520 円で、前年度に比べ 6,471,889,904 円(4.0%)増加している。これは、主に開催収入の増加によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 262,100,830 円で、前年度に比べ 149,873,523 円(133.5%)増加している。これは、主に受取利息の増加によるものである。

ウ 特別利益

当年度についても、特別利益はなかった。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	151,661,317,474	146,157,957,871	5,503,359,603	3.8
	総係費	528,505,849	505,873,425	22,632,424	4.5
	施設管理費	225,015,890	207,483,104	17,532,786	8.5
	競走実施費	130,187,530,756	125,648,793,750	4,538,737,006	3.6
	BTS まるがめ	210,345,108	202,230,480	8,114,628	4.0
	広告宣伝費	837,154,107	788,295,999	48,858,108	6.2
	特別競走	18,432,478,582	17,597,502,139	834,976,443	4.7
	受託事業費	203,042,963	201,437,467	1,605,496	0.8
	減価償却費	1,034,852,099	1,005,766,782	29,085,317	2.9
	資産減耗費	2,392,120	574,725	1,817,395	316.2
	営業外費用	5,414,361,088	4,541,594,513	872,766,575	19.2
	繰出金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
	寄付金	21,300,000	21,500,000	△ 200,000	△ 0.9
	雑支出	2,393,061,088	1,520,094,513	872,966,575	57.4
	計	157,075,678,562	150,699,552,384	6,376,126,178	4.2
特 別 損 失		0	0	0	—
総 費 用		157,075,678,562	150,699,552,384	6,376,126,178	4.2

ア 営業費用

決算額は 151,661,317,474 円で、前年度に比べ 5,503,359,603 円(3.8%)増加している。これは、主に競走実施費 4,538,737,006 円の増加によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 5,414,361,088 円で、前年度に比べ 872,766,575 円(19.2%)増加している。これは、主に消費税などの雑支出の増加によるものである。

ウ 特別損失

当年度についても、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増 減 率
経常収益	166,818,864,350	160,197,100,923	6,621,763,427	4.1
営業収益	166,556,763,520	160,084,873,616	6,471,889,904	4.0
営業外収益	262,100,830	112,227,307	149,873,523	133.5
経常費用	157,075,678,562	150,699,552,384	6,376,126,178	4.2
営業費用	151,661,317,474	146,157,957,871	5,503,359,603	3.8
営業外費用	5,414,361,088	4,541,594,513	872,766,575	19.2
経常利益	9,743,185,788	9,497,548,539	245,637,249	2.6
特別損益	0	0	0	—
当年度純利益	9,743,185,788	9,497,548,539	245,637,249	2.6
前年度繰越利益剰余金	2,497,548,539	0	2,497,548,539	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	1,986,294,000	303,450,000	1,682,844,000	554.6
当年度未処分利益剰余金	14,227,028,327	9,800,998,539	4,426,029,788	45.2

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 9,743,185,788 円で、前年度に比べ 245,637,249 円(2.6%)増加となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額(建設改良積立金の取崩し)は、その他未処分利益剰余金変動額 1,986,294,000 円として計上され、前年度繰越利益剰余金 2,497,548,539 円を加えた、当年度の未処分利益剰余金は 14,227,028,327 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 度	令和 6 度	令和 5 度	令和 4 度	令和 3 年度
営業外費用	3,000,000	3,000,000	3,000,000	4,000,000	6,400,000
剰余金処分	7,000,000	6,500,000	6,000,000	5,000,000	0
合 計	10,000,000	9,500,000	9,000,000	9,000,000	6,400,000

当年度も剰余金処分からの繰出しがあり、営業外費用の 30 億円を含め 100 億円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業収支比率	109.8	109.5	109.8	110.4	111.6
経常収支比率	106.2	106.3	106.0	106.1	105.6

ア 営業収支比率は 109.8％で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は開催収入を主とする営業収益が 6,471,889,904 円(4.0％)増加に対し、競走実施費を主とする営業費用が 5,503,359,603 円(3.8％)増加したことで、営業収益の増加率が営業費用の増加率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は 106.2％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

経常収支比率の低下は、経常収益が 6,621,763,427 円(4.1％)増加に対し、経常費用が 6,376,126,178 円(4.2％)増加したことで、経常費用の増加率が経常収益の増加率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度増減	増減率
固定資産	22,364,359,246	20,986,960,208	1,377,399,038	6.6
(1)有形固定資産	19,004,059,706	17,657,608,208	1,346,451,498	7.6
土地	2,453,169,634	2,453,169,634	0	0
建物	9,567,559,866	7,976,924,438	1,590,635,428	19.9
構築物	5,076,996,587	5,409,049,323	△ 332,052,736	△ 6.1
機械及び装置	1,458,200,668	1,126,636,555	331,564,113	29.4
船舶	1,292,122	1,449,172	△ 157,050	△ 10.8
車両運搬具	13,791,831	14,734,963	△ 943,132	△ 6.4
工具器具及び備品	140,803,771	175,961,212	△ 35,157,441	△ 20.0
建設仮勘定	292,245,227	499,682,911	△ 207,437,684	△ 41.5
(2)投資	3,360,299,540	3,329,352,000	30,947,540	0.9
基金	3,360,150,000	3,329,130,000	31,020,000	0.9
その他資産	149,540	222,000	△ 72,460	△ 32.6
流動資産	50,295,238,965	49,363,681,607	931,557,358	1.9
(1)現金預金	44,056,713,616	42,371,541,656	1,685,171,960	4.0
(2)未収金	137,869,349	336,713,251	△ 198,843,902	△ 59.1
(3)有価証券	3,100,656,000	3,655,293,700	△ 554,637,700	△ 15.2
(4)短期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
(5)前払費用	0	133,000	△ 133,000	皆減
資 産 合 計	72,659,598,211	70,350,641,815	2,308,956,396	3.3

資産合計は 72,659,598,211 円で、前年度に比べて 2,308,956,396 円(3.3%)増加している。

ア 固定資産は 22,364,359,246 円で、前年度に比べ 1,377,399,038 円(6.6%)増加している。これは、主に外向発売所の竣工に伴う建物、機械及び装置の増加と建設仮勘定の差引によるものである。

イ 流動資産は 50,295,238,965 円で、前年度に比べ 931,557,358 円(1.9%)増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
固定負債	149,926,787	324,493,840	△ 174,567,053	△ 53.8
(1)引当金	149,926,787	324,493,840	△ 174,567,053	△ 53.8
退職給付引当金	149,926,787	324,493,840	△ 174,567,053	△ 53.8
流動負債	2,717,321,960	2,940,893,171	△ 223,571,211	△ 7.6
(1)引当金	21,872,302	31,520,000	△ 9,647,698	△ 30.6
賞与引当金	21,872,302	31,520,000	△ 9,647,698	△ 30.6
(2)未払金	2,253,867,968	2,402,440,717	△ 148,572,749	△ 6.2
営業未払金	1,309,409,331	1,931,913,424	△ 622,504,093	△ 32.2
営業外未払金	185,484,342	29,621,598	155,862,744	526.2
その他未払金	758,974,295	440,905,695	318,068,600	72.1
(3)未払費用	2,257,350	2,181,040	76,310	3.5
(4)前受金	39,834,330	39,602,300	232,030	0.6
(5)預り金	399,390,010	465,049,114	△ 65,659,104	△ 14.1
(6)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	400,394,592	436,485,720	△ 36,091,128	△ 8.3
負債合計	3,267,643,339	3,701,872,731	△ 434,229,392	△ 11.7
資本金	28,062,303,033	27,758,853,033	303,450,000	1.1
剰余金	41,329,651,839	38,889,916,051	2,439,735,788	6.3
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	41,308,730,239	38,868,994,451	2,439,735,788	6.3
利益積立金	7,066,871,961	7,066,871,961	0	0
建設改良積立金	20,014,829,951	22,001,123,951	△ 1,986,294,000	△ 9.0
当年度未処分利益剰余金	14,227,028,327	9,800,998,539	4,426,029,788	45.2
資本合計	69,391,954,872	66,648,769,084	2,743,185,788	4.1
負債資本合計	72,659,598,211	70,350,641,815	2,308,956,396	3.3

負債資本合計は 72,659,598,211 円で、前年度に比べ 2,308,956,396 円(3.3%)増加している。

ア 固定負債は 149,926,787 円で、前年度に比べ 174,567,053 円(53.8%)減少している。これは、退職給付引当金の減少によるものである。

イ 流動負債は 2,717,321,960 円で、前年度に比べ 223,571,211 円 (7.6%) と減少している。これは、主に未払金が 148,572,749 円 (6.2%) 減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 400,394,592 円で、前年度に比べ 36,091,128 円 (8.3%) 減少している。これは、収益化累計額が増加したことによるものである。(収益化累計額は、マイナス計上)

エ 資本金は 28,062,303,033 円で、前年度に比べ 303,450,000 円 (1.1%) 増加している。これは、組入資本金を増加したことによるものである。

オ 剰余金は 41,329,651,839 円で、前年度に比べ 2,439,735,788 円 (6.3%) 増加している。これは、利益剰余金の建設改良積立金 1,986,294,000 円の減少と当年度未処分利益剰余金 4,426,029,788 円の増加との差引によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	96.1	95.4	92.1	97.1	96.0
流 動 比 率	1,850.9	1,678.5	932.4	2,990.0	2,063.7

ア 自己資本構成比率は 96.1% で前年度に比べ、0.7 ポイント上昇している。これは、分母となる負債資本合計の増加以上に、資本金・剰余金が増加したことによるものである。この比率が 100% に近いほど経営の安定度が高い。

イ 流動比率は 1,850.9% で前年度に比べ、172.4 ポイント上昇している。これは、主に流動資産である現金預金の増加に加え、流動負債である未払金が減少したことによるものである。理想比率は 200% 以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【算式】 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

【流動比率】

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

【算式】 流動資産 / 流動負債 × 100

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分		令和7年度	令和6年度	前年度増減
業務活動	当年度純利益	9,743,185,788	9,497,548,539	245,637,249
	減価償却費	1,034,852,099	1,005,766,782	29,085,317
	除却費	2,392,120	574,725	1,817,395
	有価証券評価損益（△は益）	754,637,700	92,621,100	662,016,600
	賞与引当金増減額（△は減少）	△ 9,647,698	△ 930,000	△ 8,717,698
	退職給付引当金増減額（△は減少）	△ 174,567,053	15,346,995	△ 189,914,048
	長期前受金戻入益	△ 36,091,128	△ 34,338,422	△ 1,752,706
	受取利息及び配当金	△ 205,973,370	△ 57,799,077	△ 148,174,293
	未収金の増減額（△は増加）	198,843,902	34,660,196	164,183,706
	未払金の増減額（△は減少）	△ 148,572,749	△ 2,679,623,702	2,531,050,953
	預り金の増減額（△は減少）	△ 65,659,104	447,008,386	△ 512,667,490
	その他流動資産の増減額（△は増加）	133,000	0	133,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	308,340	△ 1,166,880	1,475,220
	小計	11,093,841,847	8,319,668,642	2,774,173,205
	受取利息・配当金	205,973,370	57,799,077	148,174,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,299,815,217	8,377,467,719	2,922,347,498
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,383,695,717	△ 643,516,457	△ 1,740,179,260
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
	基金への積立	△ 31,020,000	0	△ 31,020,000
	その他の投資による支出	72,460	0	72,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,614,643,257	△ 743,516,457	△ 1,871,126,800
財務活動	剰余金の減少	△ 7,000,000,000	△ 6,500,000,000	△ 500,000,000
	短期貸付金返還による収入	4,600,000,000	4,500,000,000	100,000,000
	短期貸付による支出	△ 4,600,000,000	△ 7,500,000,000	2,900,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,000,000,000	△ 9,500,000,000	2,500,000,000
資金の増減額		1,685,171,960	△ 1,866,048,738	3,551,220,698
資金期首残高		42,371,541,656	44,237,590,394	△ 1,866,048,738
資金期末残高		44,056,713,616	42,371,541,656	1,685,171,960

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 1,685,171,960 円増加し、資金期末残高が 44,056,713,616 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 9,743,185,788 円に非資金費用である減価償却費 1,034,852,099 円や有価証券評価損 754,637,700 円などを加算し、未払金の増減額 148,572,749 円や退職給付引当金の増減額 174,567,053 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 11,299,815,217 円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、主に有形固定資産の取得 2,383,695,717 円及び有価証券の取得による支出 200,000,000 円により、当年度は 2,614,643,257 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、短期貸付金の回収による収入 4,600,000,000 円と、剰余金の配当 7,000,000,000 円及び新規貸付 4,600,000,000 円の支出との差引きにより、当年度は 7,000,000,000 円の資金が減少した。

6 結び

当年度は、5月にSG第52回ボートレースオールスター競走、11月にはGI京極賞開設73周年記念競走の開催などにより、前年度に引き続き年度売り上げは過去最高の162,207,505,000円を記録した。

また、令和8年2月には外向発売所新築工事が竣工したほか、選手宿舎新築工事に着工した。

年間での利用者総数については26,843,833人と、前年度に比べ458,889人(1.7%)の増加となった。これは、電話投票による利用者の増加によるものであり、舟券売上額の大幅な増加にも繋がった。

場間場外発売受託業務については、舟券売上額は10,864,761,800円と、前年度に比べ389,158,800円(3.5%)の減少となったが、令和6年度に収入期間の取り方の見直しを行ったことなどにより受託収入は1,952,491,777円と前年度に比べ458,604,825円(30.7%)増加した。

経営成績については、総収益166,818,864,350円に対し総費用157,075,678,562円と、9,743,185,788円の純利益を生じており、前年度と比べると245,637,249円(2.6%)の増益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2,497,548,539円とその他未処分利益剰余金変動額1,986,294,000円を加えた14,227,028,327円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計への繰出しについては、剰余金処分による70億円を含め、前年度より増加した100億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が96.1%、流動比率も1,850.9%と双方とも前年度に比べ増加しており、依然として経営の安定性及び流動性は確保されているといえる。

資金運用については、積立額の増額を積極的に実施する取り組みにより、受取利息については前年度より増加し、効率的な資金運用がみられた。

今後も、安全性と収益性のバランスを重視した運用を継続することで、事業のさらなる拡大と収益力の向上に努めていきたい。

また、令和7年度に竣工した新外向発売所に続き、令和8年度もBTSまるがめのリニューアル工事が計画されており、一連の施設整備により、顧客環境の改善とサービス水準の向上が図られる見込みである。

しかしながら、物価高騰の長期化などにより、景気の先行きには依然として不透明感が漂っている。

こうした状況を踏まえ、今後も業界の売上動向を注視しながら、令和8年度に始動する「第4次中期経営計画」に基づいて事業を着実に進めていくとともに、財政的に繰出しを継続できるような安定した収益の確保や、地域貢献などの社会的価値の追求にも取り組みながら、更なる企業価値の向上に期待する。

別表1 業務実績並びにすう勢表

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度を100とするすう勢比率		備 考
						7年度	6年度	
開 催 日 数		日	200	200	183	109.3	109.3	年間延
利 用 者 総 数		人	26,843,833	26,384,944	23,576,962	113.9	111.9	年間延
本 場 入 場 者 数		人	363,832	352,196	307,213	118.4	114.6	年間延
舟券売上額	発 売 金 額	円	164,650,618,000	158,051,290,200	137,722,864,100	119.6	114.8	年間延
	返 還 金 額	円	2,443,113,000	2,270,596,900	1,873,359,800	130.4	121.2	年間延
	差引売上金額	円	162,207,505,000	155,780,693,300	135,849,504,300	119.4	114.7	年間延
一日当たり	総 収 益	円	834,094,322	800,985,505	766,330,512	108.8	104.5	総利益／開催日数
	総 費 用	円	785,378,393	753,497,762	723,132,954	108.6	104.2	総費用／開催日数
	経 常 利 益	円	48,715,929	47,487,743	43,197,558	112.8	109.9	経常利益／開催日数
	営 業 収 益	円	832,783,818	800,424,368	765,826,250	108.7	104.5	営業収益／開催日数
	営 業 費 用	円	758,306,587	730,789,789	697,237,705	108.8	104.8	営業費用／開催日数
	営 業 利 益	円	74,477,231	69,634,579	68,588,545	108.6	101.5	営業利益／開催日数
	売 上 金	円	811,037,525	778,903,467	742,347,018	109.3	104.9	売上金／開催日数
	利 用 者	人	134,219	131,925	128,836	104.2	102.4	利用者／開催日数
	入 場 者	人	1,819	1,761	1,679	108.3	104.9	入場者／開催日数
一日一人当たり	総 収 益	円	6,214	6,072	5,948	104.5	102.1	1日当たり総収益／1日当たり利用者数
	総 費 用	円	5,851	5,712	5,613	104.2	101.8	1日当たり総費用／1日当たり利用者数
	経 常 利 益	円	363	360	335	108.4	107.5	1日当たり経常利益／1日当たり利用者数
	営 業 収 益	円	6,205	6,067	5,944	104.4	102.1	1日当たり営業収益／1日当たり利用者数
	営 業 費 用	円	5,650	5,539	5,412	104.4	102.3	1日当たり営業費用／1日当たり利用者数
	営 業 利 益	円	555	528	532	104.3	99.2	1日当たり営業利益／1日当たり利用者数
	売 上 金	円	6,043	5,904	5,762	104.9	102.5	売上金／利用者数
収 益	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり営業費用 (受託業務費を除く)	円	93.37	93.69	93.76	99.6	99.9	営業費用-受託事業費／ 売上金×100円
	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり経常利益	円	6.01	6.10	5.82	103.3	104.8	経常利益／ 売上金×100円

別表 2 - 1

損益計算書(収益の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 営 業 収 益	166,556,763,520	160,084,873,616	140,146,203,721	118.8	114.2
(1) 開 催 収 入	164,564,861,543	158,561,800,911	138,155,611,880	119.1	114.8
(2) 受 託 事 業 収 入	1,960,351,824	1,500,943,370	1,968,914,666	99.6	76.2
(3) 雑 入	31,550,153	22,129,335	21,677,175	145.5	102.1
2 営 業 外 収 益	262,100,830	112,227,307	92,280,017	284.0	121.6
(1) 受 取 利 息	205,973,370	57,799,077	39,237,299	524.9	147.3
(2) 使 用 料	4,952,083	4,890,785	3,668,384	135.0	133.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	36,091,128	34,338,422	34,338,422	105.1	100
(4) 雑 収 益	15,084,249	15,199,023	15,035,912	100.3	101.1
3 特 別 利 益	0	0	0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—
総 収 益	166,818,864,350	160,197,100,923	140,238,483,738	119.0	114.2

別表２－２

損益計算書(費用の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 営 業 費 用	151,661,317,474	146,157,957,871	127,594,500,009	118.9	114.5
(1) 総 係 費	528,505,849	505,873,425	477,077,369	110.8	106.0
(2) 施 設 管 理 費	225,015,890	207,483,104	186,947,692	120.4	111.0
(3) 競 走 実 施 費	130,187,530,756	125,648,793,750	124,869,047,104	104.3	100.6
(4) B T S 丸 亀	210,345,108	202,230,480	213,299,432	98.6	94.8
(5) 広 告 宣 伝 費	837,154,107	788,295,999	778,813,219	107.5	101.2
(6) 特 別 競 走	18,432,478,582	17,597,502,139	0	—	—
(7) 受 託 事 業 費	203,042,963	201,437,467	221,214,621	91.8	91.1
(8) 減 価 償 却 費	1,034,852,099	1,005,766,782	743,094,352	139.3	135.3
(9) 資 産 減 耗 費	2,392,120	574,725	105,006,220	2.3	0.5
(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—	—
2 営 業 外 費 用	5,414,361,088	4,541,594,513	4,738,830,528	114.3	95.8
(1) 支 払 利 息	0	0	0	—	—
(2) 繰 出 金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	100	100
(3) 寄 付 金	21,300,000	21,500,000	25,000,000	85.2	86.0
(4) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
(5) 雑 支 出	2,393,061,088	1,520,094,513	1,713,830,528	139.6	88.7
3 特 別 損 失	0	0	0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—
総 費 用	157,075,678,562	150,699,552,384	132,333,330,537	118.7	113.9

別表 3－1

貸借対照表(資産の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 固 定 資 産	22,364,359,246	20,986,960,208	21,345,449,405	104.8	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	19,004,059,706	17,657,608,208	18,016,097,405	105.5	98.0
ア 土 地	2,453,169,634	2,453,169,634	2,452,033,781	100.0	100.0
イ 建 物	9,567,559,866	7,976,924,438	8,350,915,082	114.6	95.5
ウ 構 築 物	5,076,996,587	5,409,049,323	5,757,085,142	88.2	94.0
エ 機 械 及 び 装 置	1,458,200,668	1,126,636,555	1,076,091,026	135.5	104.7
オ 船 舶	1,292,122	1,449,172	1,649,972	78.3	87.8
カ 車 両 運 搬 具	13,791,831	14,734,963	15,314,031	90.1	96.2
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,803,771	175,961,212	218,731,916	64.4	80.4
ク リ ー ス 資 産	0	0	0	—	—
ケ 建 設 仮 勘 定	292,245,227	499,682,911	144,276,455	202.6	346.3
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,360,299,540	3,329,352,000	3,329,352,000	100.9	100
ア 基 金	3,360,150,000	3,329,130,000	3,329,130,000	100.9	100
イ そ の 他 の 資 産	149,540	222,000	222,000	67.4	100
2 流 動 資 産	50,295,238,965	49,363,681,607	48,256,878,641	104.2	102.3
(1) 現 金 預 金	44,056,713,616	42,371,541,656	44,237,590,394	99.6	95.8
(2) 未 収 金	137,869,349	336,713,251	371,373,447	37.1	90.7
ア 営 業 未 収 金	135,343,286	335,147,658	369,024,664	36.7	90.8
イ 営 業 外 未 収 金	2,526,063	1,565,593	2,348,783	107.5	66.7
ウ そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—
(3) 有 価 証 券	3,100,656,000	3,655,293,700	3,647,914,800	85.0	100.2
(4) 短 期 貸 付 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	—	—
(5) 前 払 費 用	0	133,000	0	—	—
(6) 前 払 金	0	0	133,000	—	—
3 繰 延 勘 定	0	0	0	—	—
資 産 合 計	72,659,598,211	70,350,641,815	69,602,328,046	104.4	101.1

別表３－２

貸借対照表(負債及び資本の部)並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			令和5年度を100とするすう勢比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度
1 固 定 負 債	149,926,787	324,493,840	309,146,845	48.5	105.0
(1) 企 業 債	0	0	0	—	—
(2) 引 当 金	149,926,787	324,493,840	309,146,845	48.5	105.0
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	—	—
2 流 動 負 債	2,717,321,960	2,940,893,171	5,175,605,367	52.5	56.8
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	21,872,302	31,520,000	32,450,000	67.4	97.1
(4) リ ー ス 債 務	0	0	0	—	—
(5) 未 払 金	2,253,867,968	2,402,440,717	5,082,064,419	44.3	47.3
(6) 未 払 費 用	2,257,350	2,181,040	2,728,900	82.7	79.9
(7) 前 受 金	39,834,330	39,602,300	40,221,320	99.0	98.5
(8) 預 り 金	399,390,010	465,049,114	18,040,728	2213.8	2577.8
(9) その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100	100
3 繰 延 収 益	400,394,592	436,485,720	466,488,289	85.8	93.6
4 資 本 金	28,062,303,033	27,758,853,033	25,396,636,833	110.5	109.3
(1) 自 己 資 本 金	28,062,303,033	27,758,853,033	25,396,636,833	110.5	109.3
5 剰 余 金	41,329,651,839	38,889,916,051	38,254,583,712	108.0	101.7
(1) 資 本 剰 余 金	20,921,600	20,921,600	20,921,600	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	41,308,730,239	38,868,994,451	38,233,662,112	108.0	101.7
負債資本合計	72,659,598,211	70,350,641,815	69,602,461,046	104.4	101.1

別表 4 比 率 分 析 表

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				7年度	6年度	5年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	30.8	29.8	30.7
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	32.0	31.3	33.3
	現金比率	現金預金／流動負債×100	%	1,621.3	1440.8	854.7
回転率	総資本回転率	(営業収益－受託事業収益) ／平均総資本	回	2.3	2.3	2.1
	自己資本回転率	(営業収益－受託事業収益) ／平均自己資本	回	2.4	2.4	2.2
	流動資産回転率	(営業収益－受託事業収益) ／平均流動資産	回	3.3	3.2	3.0
収益率	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本 ×100	%	13.6	13.6	11.8
	純利益対総収益率	当年度純利益／総収益×100	%	5.8	5.9	5.6
	総収支比率	総収益／総費用×100	%	106.2	106.3	106.0
	収益成長率	(当期収益額／前年度同期収益額－1) ×100	%	4.1	14.2	△6.4

(注) 算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)／2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 収益額＝総収益

比 率 分 析 表 説 明

【構成比率】（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

【財務比率】（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

【回転率】（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

【収益率】（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。